



スターゼン
株式会社

決算説明会資料

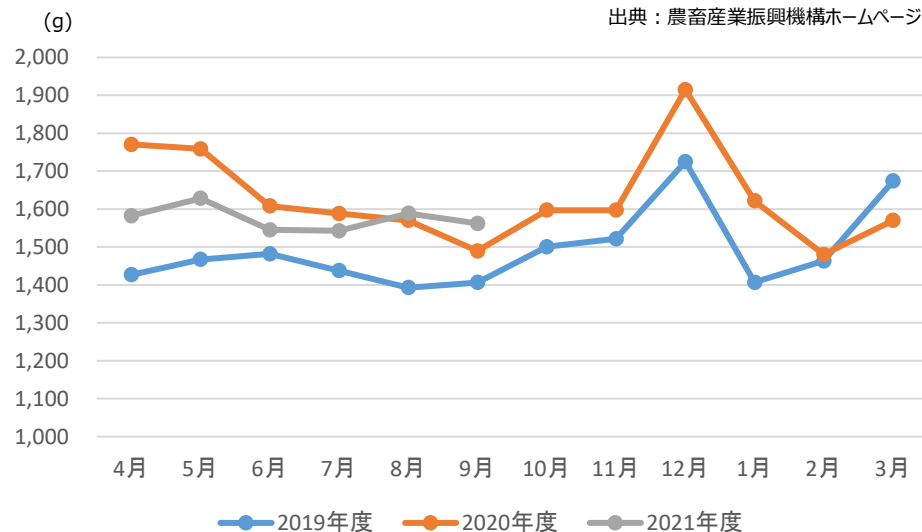
2021年
11月26日

1. 上半期の事業環境認識

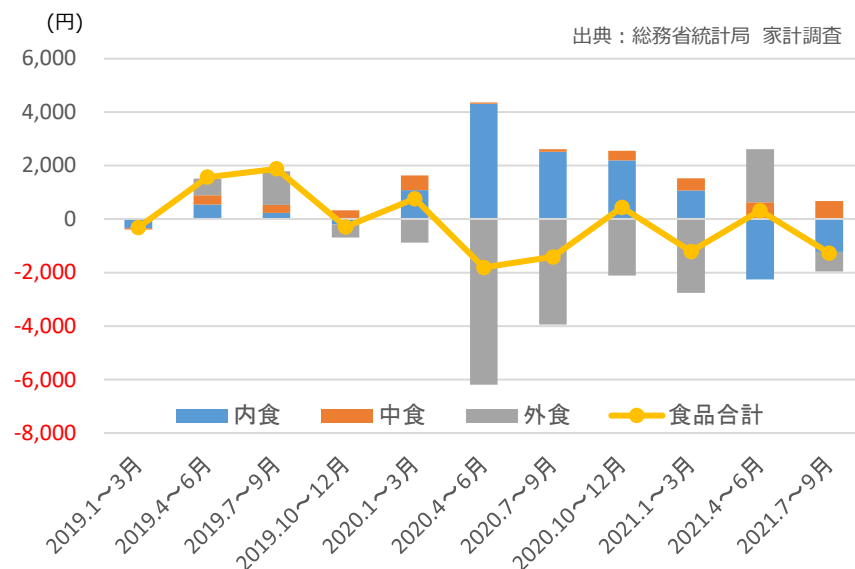
執行役員 経営本部長 奥村 浩明

コロナ禍における食肉業界の動き

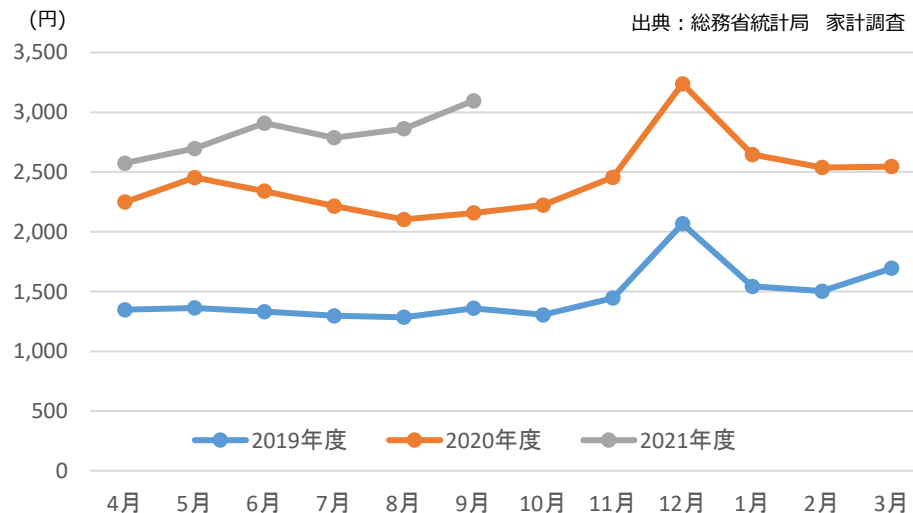
①食肉の消費動向



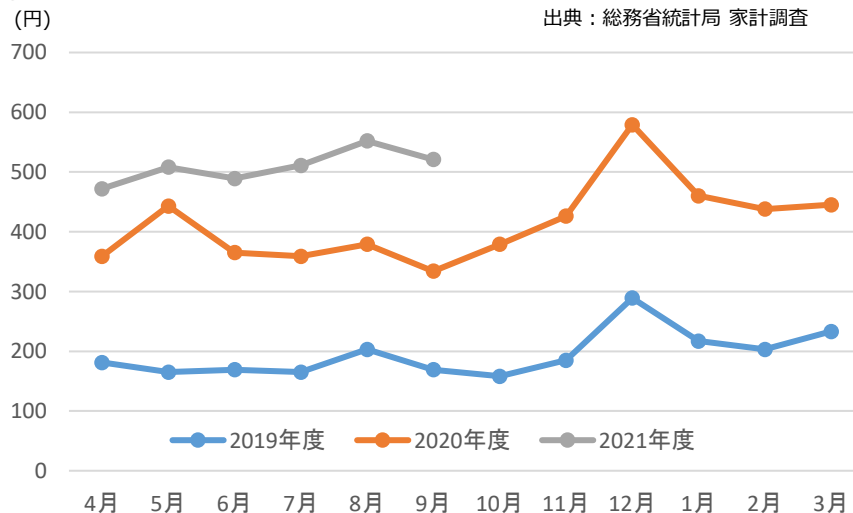
②一世帯当たり食料支出増減（総世帯）



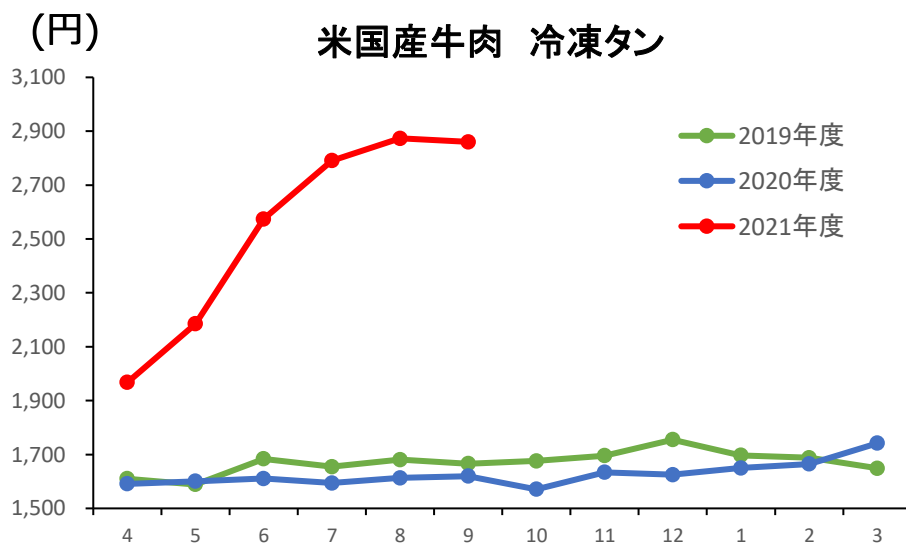
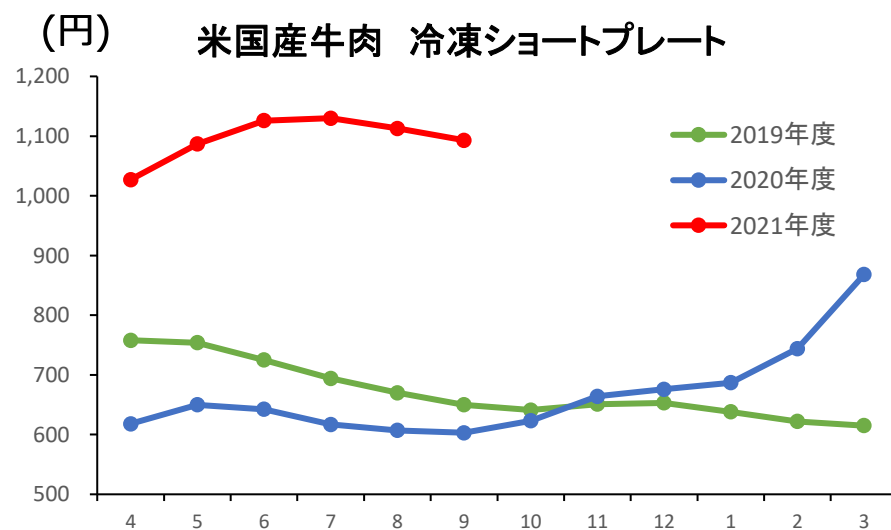
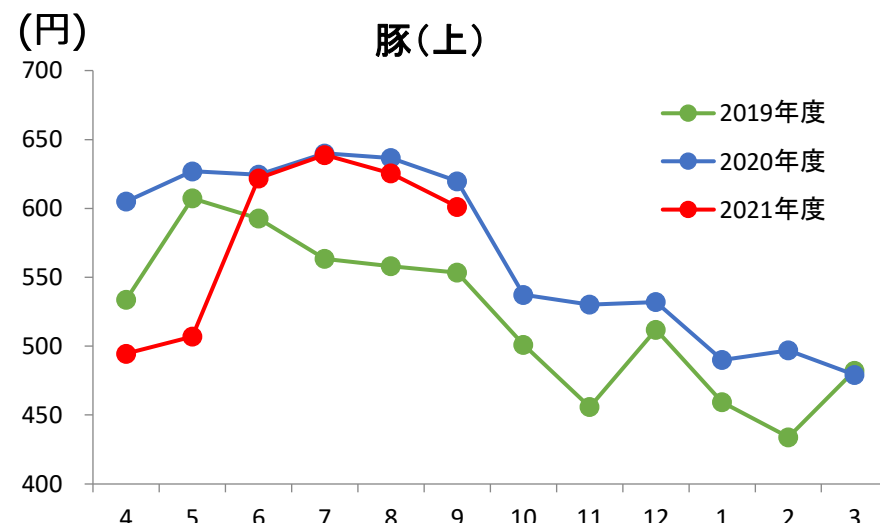
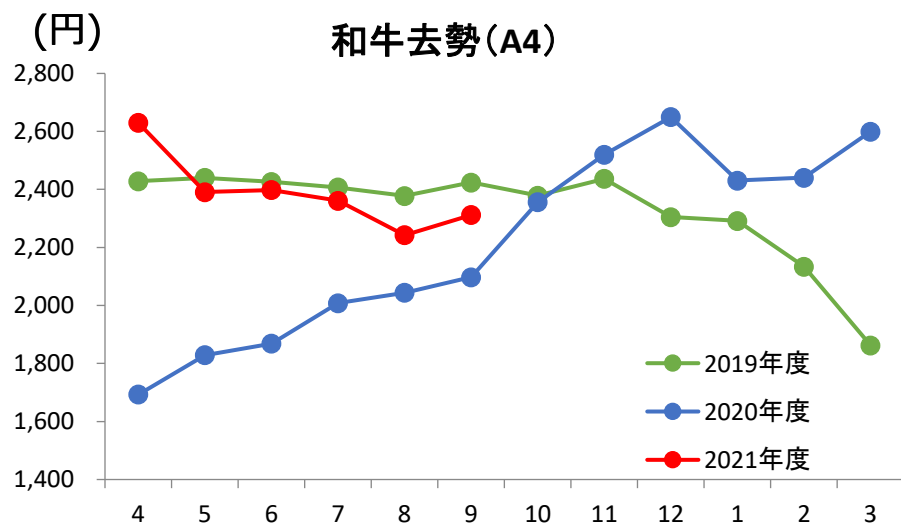
③インターネットを利用した食料支出の状況（二人以上の世帯）



④フードデリバリーサービスの利用状況（二人以上の世帯）



食肉相場環境の変化



出典：国産牛・豚・・・東京都中央卸売市場日報 加重平均相場
輸入牛・牛タン・・・農畜産業振興機構

A 食肉需給環境

- ・コロナによる食肉需給の変化
- ・中国の母豚急減及び急回復
- ・世界的な需給環境の不安
- ・国内の家畜伝染病拡大
- ・和牛相場の高騰
- ・代替食肉市場の拡大

C 貿易関係

- ・TPP11、EPA、RCEP、日米貿易協定等による関税低減
- ・米中貿易問題
- ・豪中貿易問題

当社への影響

①小売業の伸長・輸出の拡大・・・B

②外食等業務用販売の回復・・・B

③仕入れコスト変動リスク・・・A、C

④物流・保管費の高騰・・・D

⑤価格転嫁・コストダウン・・・B、D

B 国内消費

- ・外食、ホテル等の回復
- ・家庭内調理需要の伸長
- ・EC、宅配・テイクアウトの伸長
- ・インバウンド消費喪失
- ・業態間競争の激化
- ・消費の二極化（低価格志向）
- ・給与所得の減少

D 構造的課題

- ・人口減少、少子高齢化
- ・人手不足
- ・ライフスタイルの変化
- ・競合社数が多い
- ・物流の2024年問題

2. 2022年3月期 第2四半期決算概要

取締役 財務経理本部長 定信 隆壮

業績	2022年 3月期 2Q実績	売上高・利益ともに増加 売上高 : 1,846億円 (前年同四半期比 +7.9%) 経常利益 : 46億円 (前年同四半期比 +26.7%) ・売上面・・・家庭内需要が堅調に推移する中、輸入食肉を中心に量販店向けの販売が好調に推移したことや国内相場の上昇により増収。 ・利益面・・・海外産地における不安定な供給環境下、輸入牛内臓肉および輸入鶏肉の国内相場上昇で利鞘が拡大。また、ハンバーグやローストビーフをはじめとした加工食品の販売が好調に推移、利益に貢献。
	2022年 3月期 通期予想	売上高増加・利益減少 売上高 : 3,600億円 (前期比 +3.1%) 経常利益 : 65億円 (前期比 ▲24.5%) ・売上面・・・下期も国内相場の高値環境継続により増収予想。 ・利益面・・・輸入食肉の調達価格高騰により利鞘縮小、減益予想。

前年同四半期比較PL

(単位：億円)

	前期 (20/9)	対売上高 利益率 (20/9)	当期 (21/9)	対売上高 利益率 (21/9)	増減額
売上高	1,711		1,846		+134
売上総利益	163	9.5%	175	9.5%	+12
営業利益	25	1.5%	34	1.9%	+8
経常利益	36	2.1%	46	2.5%	+9
税前利益	34	2.0%	46	2.5%	+11
税後利益	31	1.9%	32	1.7%	+0

売上高（品目別）

（単位：億円）

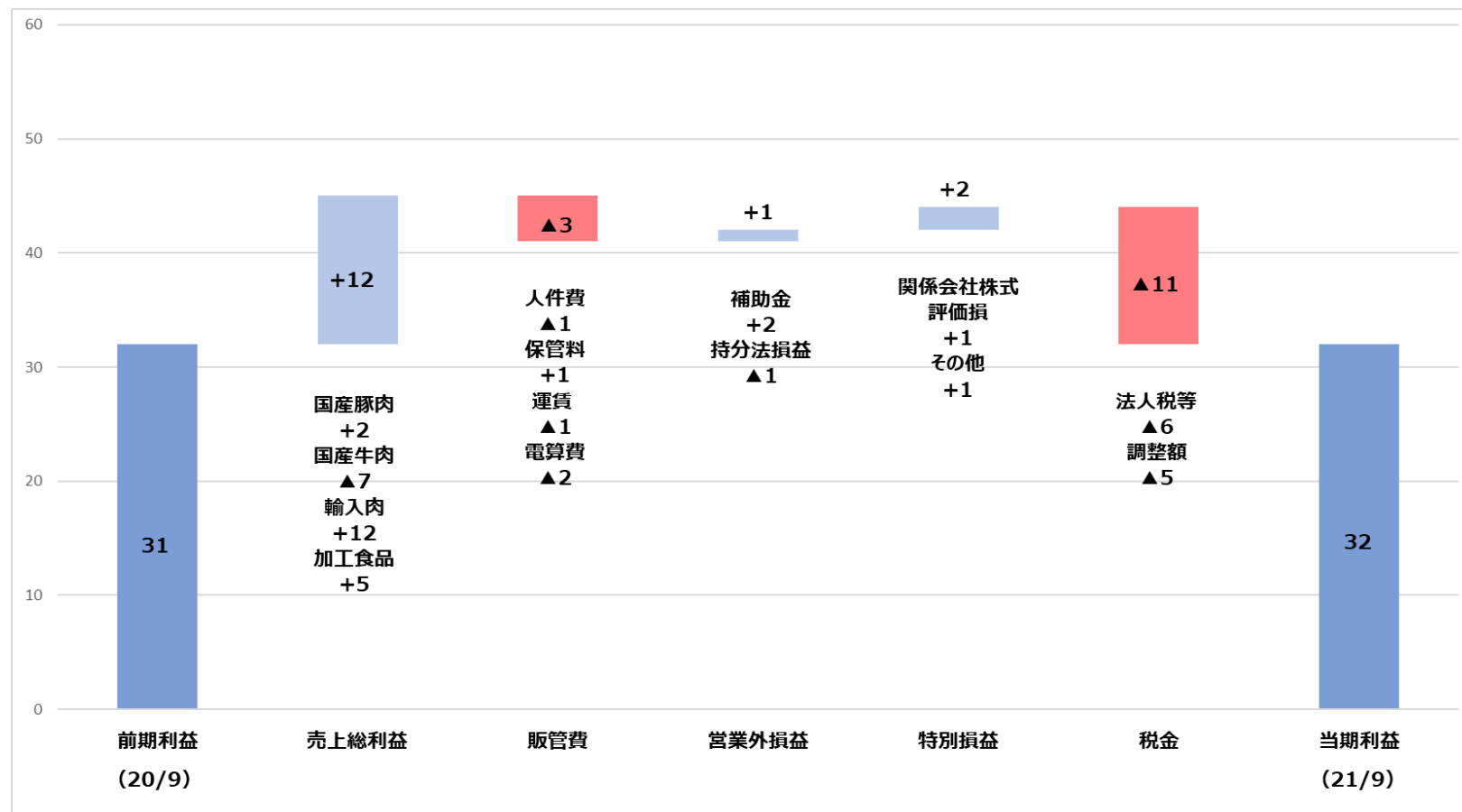
	前期 (20/9)	当期 (21/9)	増減額	増減比
国産食肉	721	747	+25	+3.6%
輸入食肉	639	713	+73	+11.6%
加工食品	268	306	+37	+14.1%
ハム・ソーセージ	57	55	▲1	▲3.3%
その他	23	22	▲1	▲4.2%
計	1,711	1,846	+134	+7.9%

損益増減概要



損益増減要因概要

(単位：億円)



プラス要因

マイナス要因

貸借対照表



(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減		21/3期	21/9期	増減
流動資産	835	939	+104	負債合計	726	811	+85
現金及び預金	147	123	▲24	流動負債	429	505	+76
受取手形及び売掛金	343	337	▲6	固定負債	296	306	+9
たな卸資産及び前渡金	332	454	+122	純資産合計	591	609	+18
その他	11	24	+12	株主資本	574	593	+19
固定資産	481	481	▲0	資本金	116	116	-
有形固定資産	297	294	▲3	資本剰余金	125	125	▲0
無形固定資産	9	12	+2	利益剰余金	333	353	+19
投資その他資産	175	175	▲0	その他包括利益累計額	16	15	▲1
資産合計	1,317	1,421	+104	負債純資産合計	1,317	1,421	+104

・財務指標等

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減
有利子負債	410	456	+45
DER	0.71倍	0.77倍	+0.06倍
	21/3期	21/9期	増減
純資産	591	609	+18
自己資本比率	44.9%	42.9%	▲2.0%

・日本格付研究所(JCR)格付
長期発行体格付 : BBB+
格付の見通し : 安定的

3. 今期の方針、取り組みについて

代表取締役社長 横田和彦

「相場に左右されない収益力の強化」

課題認識

- 全ての当社取扱原料については国産品・輸入品に関わらず相場がある。相場は変動するが、最終販売価格には価格転嫁し辛いケースがある
- 当社の収益構造は、相場環境に左右されやすい

- 
1. 付加価値の向上
 2. 新しい収益基盤の拡充
 3. 経営基盤の整備

1.付加価値の向上

- (1) 機能強化による付加価値向上
- (2) 商品力強化による付加価値向上

2.新しい収益基盤の拡充

- (1) 海外事業の強化
- (2) ECチャネルへの対応強化

3.経営基盤の整備

- (1) 物流改革
- (2) DX（デジタルトランスフォーメーション）

①付加価値の向上

(1) 機能強化による付加価値の向上



【富士総合食品との業務提携】

- ・2021年7月、機内食製造などを行う 富士総合食品(株)と業務提携
- ・大手外食ブランドのミールキットなど中～高価格帯の商品を開発
- ・市販用から業務用（産業給食など）への展開も可能

【プロセスセンター（PC）機能の強化】

- ・人手不足を背景に、PC需要は高い
- ・産地パックの取組み
- ・スキnpack、ガス置換包装など、ロングライフ商品を拡大
- ・冷凍スライス、おつまみ、ミールキット、ローストビーフを強化



JPC2021で受賞した精肉用スキnpack
(凸版印刷(株)グリーンフラット使用)



消費期限延長を実現するガス置換包装

①付加価値の向上 (2) 商品力強化による付加価値向上



【「氷感熟成」の豚肉】

- ・「氷感熟成」：氷感庫でブロック肉を保管し、マイナスの温度帯で菌の繁殖を抑制しながら、熟成肉を作る技術
- ・氷感庫は青森県と鹿児島県の工場に導入。
今期、熟成能力を1.5倍に規模拡大



氷感熟成の月次平均取扱量推移
(2017年を100%とした場合)



【新商品、新ブランド】

- ・鍋のミールキット新発売

- ・加工品ブランド「那須の森」の立ち上げ



お肉屋さんのミールキット 鍋シリーズ
(左から：火鍋、牛もつ鍋、合鴨鍋)



「那須の森」シリーズ
(ロースハム、ベリーハム、焼豚)

①付加価値の向上 (2) 商品力強化による付加価値向上



【ローマイヤ100周年】

- ・リブランディングと提案力の強化に注力
- ・代表ハムソーブランド「黒ラベル」シリーズの
リニューアル、リピーターの増加
- ・直営店、百貨店催事、質販店売場の増加



100周年記念のギフト・おせち商品

【ゼロミート】

- ・コンシューマ用、業務用
ともにリニューアルを
重ねながら拡大中



市販用ゼロミート



業務用ゼロミート

【その他】

- ・外食店様とのコラボ商品、OEM商品など
- ・銘柄肉開発プロジェクト

②新たな収益基盤の構築 (1) 海外事業の強化

【当社の海外事業体制】

- ・食肉輸入事業の先駆者として、長い歴史と海外生産者との強固な関係性
- ・主要産地・消費地に位置する
海外拠点（米・豪・欧・シンガポール・タイ）
- ・輸出事業：米国、EU、台湾など、
30の国と地域に輸出可能

【課題・環境認識】

- ・少子高齢化などにより縮小する
国内マーケットに代わる市場の獲得
- ・食肉需要拡大による飼料価格の高騰や、
世界的な相場高への対応および供給基盤の拡充

【今後の施策】

- ・サプライソースの強化：既存パッカーとの関係深化、新規パッカーの開拓
- ・ビジネスターゲットの拡大：海外拠点の機能拡充、
東アジア、米国を中心とした現地販売の強化



30の国と地域に輸出可能

②新たな収益基盤の構築 (2) ECチャネルへの対応強化

【スターゼングループ商品のECチャネル】

- ① 楽天、auPAYマーケット、PayPayモール、Amazon、Amazonフレッシュ
- ② ローマイアのECサイト
- ③ お取引先のECチャネルへの納入

【当社のEC売上伸長率】

ECでの販売*はウィズコロナで
伸長(2018年度を100%とする)



*楽天、auPAYマーケット、PayPayモール、Amazon、Amazonフレッシュにおける販売合計

【具体的な取組み】

- ・キャンペーンの実施
- ・EC窓口の内製化によるタイムリーな対応
- ・消費者からのダイレクトな口コミの活用

【今後】

- ・リピーターの増加を受け、精肉等取扱カテゴリの拡充
- ・ECチャネルと実販売のシナジー

③経営基盤の整備 (1) 物流改革

【当社の物流体制】

- ・幹線物流：スターゼンロジスティクス株式会社
- ・物流拠点から店舗・お客様のセンターへ届ける：約500台の営業車両

【課題】

- ・物流の2024年問題：このままではモノが運べなくなるという危機感
- ・物流費、人件費の高騰：コスト抑制が欠かせない

【当社の施策】

- ・物流本部による全社横断型の物流改革
- ・川上から川下までを繋ぐ物流を持つ強みを活かし、お客様起点のサプライチェーン最適化に、ICT技術を活用する（Zeus DXプロジェクトとも連携）
- ・他食品企業との共配模索
- ・幹線物流の整備、モーダルシフトの推進
- ・集荷冷蔵庫の集約
- ・営業拠点の再整備、配販分離等の実施



スターゼンロジスティクス(株)の車両と倉庫

3.経営基盤の整備

(2) DX（デジタルトランスフォーメーション）

【Zeus プロジェクト】

- ・『業務プロセス改革』 × 『ICT技術の最大限活用』
- ・意思決定の迅速化、競争力の強化、生産性の向上 ⇒ 収益改善を図る

【業務プロセス改革】

- ・現場検証を通じ、物流や受発注など即効性の高い案件から着手
- ・受発注のデジタル化、生産情報のデジタル化などで先行



【ICT技術の活用】

- ・業務効率向上のために、先行して基幹システムの再構築を推進
- ・業務部門とIT部門がシステムの要件定義に着手
- ・データ利活用 ⇒ 意思決定の迅速化と、生産性の向上

【当社のサステナビリティの取り組み】

（１）環境（気候変動）への取り組み

- ①営業車の排ガス抑制
- ②工場への太陽光発電設備の設置
- ③大豆ミート（ゼロミート）の拡売

（２）社会への取り組み

- ①食品ロスへの対応
 - ・スキンバック：JPCを受賞、日経MJにも掲載、問い合わせ増加
 - ・ガス置換商品
 - ・エコフィード給餌豚
- ②月山福社会との農福連携の取組み



スターゼンミートプロセッサー(株)
阿久根工場の太陽光パネル



月山福社会様の日本短角牛

2022年3月期 通期業績予想



(単位：億円)

	2021年 3月期実績	2022年 3月期予想	通期対比
売上高	3,492	3,600	+3.1%
営業利益	66	50	▲25.2%
経常利益	86	65	▲24.5%
税後利益	69	45	▲35.0%

・22/3期通期業績予想 総括

- ①世界的な需要回復や飼料価格高騰、国際物流の混乱により調達コストUP
- ②原油価格の高騰により、工場・物流網のコストUP
- ③コロナは依然として第6波の可能性が否定できない

2022年3月期 配当予想



直近5カ年推移

	2018年 3月期実績	2019年 3月期実績	2020年 3月期実績	2021年 3月期実績	2022年 3月期予想	増減率
一株当り配当金 (円)	60 ^{※1} (120) ^{※2}	60 (120)	55 (110)	65 (130)	65	0%
配当金総額 (百万円)	1,143	1,168	1,073	1,267	—	—
配当性向	22.3%	25.5%	61.6%	18.3%	28.2%	54.1%

※1 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2018年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を記載しております。
尚、括弧書きは株式分割前の1株当たり配当金を記載しております。

※2 創立70周年記念配当10円を含む

当資料は投資家の参考に資するため、スターゼン株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。記載内容は、2021年11月26日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。本発表にて提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みますが、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。